

◆ 令和5年度 部長マニフェスト ◆ 政策経営部長

部の概要			
所属課と人員 (R5.4.1現在)	市長室(秘書広報担当含む)・政策経営課・課税課・収納課	88人	

部の運営方針

政策経営部は、国立市総合基本計画の「人間を大切にする」まちづくりを基本理念とした、「学び挑戦し続けるまち、ともに歩み続けるまち、培い育み続けるまち、文教都市くにたち」の実現に向け、市長のトップマネジメントを補佐します。

また、持続可能な行財政運営に資する、財源の確保や公共施設等の更新・利活用、更には自治体DXの推進について、中長期的視点により将来的な財政負担を抑制しながら市民サービスの向上につながるよう、効率的かつ効果的な方策を検討します。

令和5年度の重点項目

No.	項目	具体的内容	達成状況(年度末評価)	達成度
1	自治体DXの推進 ① デジタル地域通貨の導入	市内経済の活性化、健康まちづくりの推進等に資するツールとして、デジタル地域通貨のプラットフォームを構築し、令和6年度の本格導入に向けて、試行的に市民へのポイント付与、加盟店での利用等を実施します。	デジタルデバйд対策として、カードタイプでのポイント利用も可能なプラットフォームを選定した上で、物価高騰対策を兼ね、国等からの補助金を活用して実施しました。国立市民16,414人に一人当たり3,000ポイント付与し、令和5年10月から12月まで、市内144店舗の取扱加盟店でご利用いただきました。 くにたちウォーキングや天下市くじ引き、お出かけマップのリニューアルイベントでも活用され、ポイント付与総数45,429,000ポイント、ポイント利用額:43,024,767ポイント(利用率:94.71%)に上がり、令和6年度からの本格導入に向けて、基本的な仕組みが整いました。	A
2	自治体DXの推進 ② スマート窓口及び電子申請の拡充	おくやみに関するスマート窓口について、課題を整理した上で出産等のカテゴリの拡充を行います。また、学童保育所入所申請のオンライン化に併せて必要となる「(仮)オンライン申請条例」の制定に向けた検討を進めます。	スマート窓口については、システム標準化により、申請書等のフォームを変更する可能性があることから、「申請サポートプラス」の導入は見送る判断をした上で、「手続ナビ」を令和5年7月に再開、本格導入しました。 「出産」に関するカテゴリについては、オンライン申請と連動した形式で、3月7日に追加導入が完了しました。 オンライン申請に必要な「国立市行政手続等における情報通信技術の利用に関する条例」については、令和5年第3回定例会において可決成立し制定しました。これを受け令和5年11月より導入した、学童保育所入所に関するオンライン申請は、約50%の利用率となっており、その他、就学援助等にもオンライン申請が導入されました。 また、令和5年9月よりAI議事録作成システムを導入し、計107回(稼働率76%)利用されています。所管する「これからの公共施設の在り方審議会」の会議録作成においても、全ての回で有効に活用しました。	A

3	適正な課税・収納事務の実施	効率的・効果的な事務執行により適正かつ公平な課税を推進するとともに、新型コロナウイルスが与えた影響にも配慮しながら公正な徴収事務を行うことにより、直近で当市が全国1位となった令和元年度と同水準の徴収率を目指します。	収納課経験のある現課長によるOJTや、都への職員の研修派遣等も活用し、職員の経験・技術向上に努めました。 令和5年度の収納率については、令和6年2月末時点で、市税3税の現年度分・滞納繰越分全体で、令和元年度の水準を0.94ポイント上回り、86.7ポイント、国保税も同様に1.26ポイント上回り84.32ポイントとなりました。	A
4	多様な手段の活用による積極的な情報発信の推進	「国立新書第4号」が滞りなく発行されるよう進捗管理を行うとともに、既に発刊されている各号についても、必要な方に届くよう工夫し取り組みます。 また、リニューアルによって、一層効率的に情報提供できるようになったLINEなどの各種広報ツールを活用するほか、プレスリリースも含めてさらに積極的な情報発信を行います。	「国立新書第4号」は、オペラ台本そのものを掲載するなど、これまでにない紙面構成であるため、校正に想定以上の時間を要しましたが、全体の進捗はおおむね目途どおりに進行しました。 各既刊号については、PRを引き続き行い、R5年度において2月末時点で、806冊配布、268冊販売しました。 くにたち市チャンネルの普及に向けて、社協共催で高齢者向け動画研修を年2回実施し、参加者から好評を得ました。 プレスリリースに際しては、自ら記者に直接働きかけるなど努め、公式配信件数に対しての採用率は53.8%(※1月末時点)でした。	A
5	国立市公共施設等総合管理計画の改訂	平成29年3月に策定した「国立市公共施設等総合管理計画」について、総務省の策定指針の改定に対応するとともに、財政及び、コスト管理など政策的視点を合わせた施設整備スケジュールの再検討を行い、改訂に向けて調製します。	審議会での審議やパブリックコメントを円滑に進め、遅滞なく審議会から答申書が提出されました。市議会常任委員会での報告では、その出来栄えに対し多くの好意的なご意見をいただき、予定通り年度内に計画決定することができました。 当初想定していた以上に改訂範囲が広がり、内容も多岐に渡りましたが、審議会の意見を尊重しながら初版と比較して、内容、見やすさともに充実した仕上がりにすることができました。 最も課題としていた財政計画についても、基本的条件を整理するとともに、今後、誰でも容易にシミュレーションを行うことが出来るプログラムの作成まで行うことができました。	A

【達成度】 A…100% B…80%以上100%未満 C…50%以上80%未満 D25%以上50%未満 E25%未満